学生、家庭と地域を支援するサービス拠点を持つフルサービススクール等 に関する研究

—学校問題に対応するフルサービススクール等の米・英実態調査研究 その1—

A STUDY ON THE FULL SERVICE SCHOOL ETC. WITH SERVICE CENTER TO SUPPORT STUDENT, FAMILY AND COMMUNITY

—A study on the full service school etc. to respond the school problems in USA and UK Part 1—

渡邊昭彦*, 細田智久**

Akihiko WATANABE and Tomohisa HOSODA

The USA has many immigrants and low-income peoples, and The Full Service School serves the many kinds of services on learning and life to students, their families and communities in mainly such areas. This study aim to clarify the content of service, the composition of management organization, and the method of making the school based service center as The Full Service School. It is the new type of community schools to solve the many school and family problems. The results are as follows.

1) The student support include the learning supports on after school etc, and the life supports for keeping the active learning on the health, meal and delinquency prevention etc.. The family support also includes the learning support on English, skill education, and exchange activity and the life support on health and improvement of home problems. 2) The public and private service organizations respond the many kinds of needs on community in collaboration with the university, business and hospital etc. 3) The service organizations make up the service center by repairing the vacant space or setting the portable units at schools.

・ **Keywords :** Full Service School, Learning Support, Life Support, School Based Service Center

フルサービススクール、学習支援、生活支援、校内のサービス拠点

1-1. 研究の背景

現在、米国や英国では、「学生^{※1)}」が生き生きと学べる学習環境の形成に向けて、①学生の興味に応える学習体制や②それを支える体制、③落ち着いて学習できる学習環境の形成、④学校と地域の繋がりの強化の試みなどが行われている。例えば①は「環境」、「国際」などの新しいテーマの学校の整備(米国ではチャータースクール等、英国ではスペシャリストスクール^{※2)})、②は学生の学習を支援する仕組みの導入(米国のオルタナティブスクールや英国のスタディサポートなど^{※3)})、③は学生が先生や友達に認識されていると感じる学習環境の形成(米国のスモールスクールコミュニティの形成を意図したスクールズウィズインナスクール^{※4)})、④は従来のコミュニティスクールの更なる強化(英国は99年に公立校を全てコミュニティスクールとした)などが見受けられる。このような状況で、米国と英国の経済的貧困地域(移民の多い地域など)では、貧しい人達が地域に集中して住み、学生密度の高い学校は往々にして古い学校設備が使われ、貧しい家庭と地域の問題が学生に影響し、学生の出席率の低下や中途退学の増加、学習意欲の喪失などが見られ「生き生きと学べる学習環境」とは異なる状態にあった^{※1)}。そこに米国はフルサービススクール^{※5)}、英国はスタディサポートが登場した。前者はコミュニティスクールの新タイプと言え、多様であるが、

州や市、民間団体や大学が協力し、学校に拠点を設けて学生の学習や生活、家庭への学習と生活支援、更には地域への学習と生活支援などを行い「生き生きと学べる学習環境の形成」に取り組んでいる。英国は公立校のコミュニティスクール化による家庭や地域支援と併せて、教育技能省が学生の学習支援のプロジェクトを行っている。

日本は米国や英国程の貧困地域の問題はないが、学生を取巻く問題に、①学ぶ意味を示せない学校や家庭、地域、②学びと将来との関係を見出せない学生や③学ばなくても生活できる機会、学ぶ意欲を持ってない学生の増加が指摘されている。既に不登校の小中学生が12万人を超え、校内暴力やいじめの増加^{※2)}も指摘され、文科省は放課後や休日に学校を使って地域と親が協力して行う「子どもの居場所づくり新プラン」等の改善策に取り組み始めており、米国と英国の取組みは、日本の上記の問題解決の鍵になると考えられる。

1-2. 研究の目的

本研究は、米国フルサービススクールを中心とした米英の先進事例から、①学生・家庭・地域への学習から生活までのサービス内容、②州・市・民間・大学等が取組むサービス運営組織の構成、③学校内へのサービス拠点の確保の実態を明らかにし、我国の学生が「生き生きと学べる学習環境の形成方法」についての知見を得ることを目的とする。なお、個々の詳細は、その2以降で報告の予定である。

* 豊橋技術科学大学建設工学系 教授・工博

** 豊橋技術科学大学建設工学系 助手・工修

Prof., Dept. of Architecture and Civil Engineering, Toyohashi Univ. of Technology, Dr. Eng.
Research Assoc., Dept. of Architecture and Civil Engineering, Toyohashi Univ. of Technology, M. Eng.

2-1. 研究対象校の選定方法と調査期間

調査校の選定は、米国フルサービススクール推進団体の資料^{注6)}に掲載の代表例を参考とし、さらに他の情報からの類似例を加えて調査し、複数校を支援するサービス運営組織7例、学校が独自に行う事例や地域施設と複合・連携事例から40例を選定した。英国では、フルサービスの呼称は無いが、教育技能省の学生支援プロジェクト+コミュニティスクールによる地域サービスで、米と類似の支援機能を持つことになり、さらにメンタルヘルス等の充実したスペースを持つ6例を選定した。実態調査は、2000-03年にいった。

2-2. 調査員数と調査方法

調査は2名で行い、①サービス組織、学校担当者へのヒアリング、②サービス拠点、校舎や周辺の撮影、③図面等の資料入手を行った。

3-1. 学校で行われているサービス内容と大分類

サービス内容は、対象別に学生・家庭・地域に分け、さらに学習支援と生活支援に分け、6大分類とし、これらを内容別に2-6つの中分類とした。表1を用いて分類別にサービス内容を説明する。

A-1. 学生への学習支援: 学生へのサービスは、全ての学生が対象で、受けるかどうかは希望による。38例で英語や情報等の教育の①アフタースクール等が行われ、24例で交流などの②アフタースクール等でのレクリエーション・スポーツが行われている。また、組織と学校の協働によって19例で③より高度な学習機会の提供が行われ、ニューヨークの高校で技術教育、デンバーやボストンの小学校で英語を強化する体制を持つ。小学校の12例で、就学前の英語力や社会性を強化し、入学後の成功に備える④早期教育プログラムが健康福祉省の支援^{注7)}で行われている。1例で学校になじまず家庭で学ぶ学生への⑤家庭学習や出席率向上の支援も行っている。

A-2. 学生への生活支援: 29例で①心身の健康支援としてメディカル・デンタルケアやカウンセリングが行われている。ニューヨークでは、レントゲン設備や歯科治療器具も持つクリニックを学校に開設し、サンディエゴでは学年毎のカウンセラーがいる例もある。また、13例で②食事及び栄養支援として始業前の朝食及び昼食サービスとアフタースクール時にスナックサービスを行う。その他に③外部サービスへの紹介、④非行防止支援、安全な遊び場が少ない学生のための⑤遊び場の提供等を行う例もある。

B-1. 家庭への学習支援: 21例で学生の親の就職のための①英語や職能技術教育が行われ、若く未熟な親の育児教育も行われている。シカゴやデンバー等の14例は、親同士や親と子どもへの②レクリエーションや交流機会の提供を行っている。

B-2. 家庭への生活支援: 16例で①心身の健康支援が行われ、11例で家庭内暴力などの⑤家庭問題の改善と危機の救済、9例で親がサービスを受ける際の⑥託児などの支援を行い、その他に、健康保険や公共サービスへの紹介や書類作成を支援する③外部サービスへの紹介・支援、②食事提供及び栄養学の教育、安心して子育てが可能な④就職や住宅探しの支援などの幅広い支援を実施している。

C-1. 地域への学習支援: 21例で①英語や職能技術教育が行われ、地域全体の生活レベルや教育力の改善を目指す例が多い。8例で②レクリエーションや交流機会の提供が行われている。

C-2. 地域への生活支援: 4例で無職の住民やホームレス対策として④就職や住宅支援、7例では十代での妊娠とそれによる結婚と離婚率の高さを要因とした育児の困難から⑥養子縁組や託児などの支

援を行っている。その他に①心身の健康支援、②食事及び栄養学の教育、③外部サービスへの紹介、地域への福祉サービスを行う⑤地域住民の充実と救済を行っている例もある。

以上から、学生へのアフタースクールや健康支援が最も多く実施され、約半数の事例で家庭と地域に対し学習支援と家庭への健康支援が行われ、さらに家庭内の問題等の改善に取り組む先進事例もあり、学生の学習環境の改善への積極的な関与を明らかにできた。

3-2. 代表事例等からみたサービス内容と範囲の分析

学習問題の要因となる学生の家庭貧困率^{注8)}を踏まえて分析する。

1) サービス運営組織として広範囲のサービスを行う代表例

V. Children's Aid Society (表1で15中分類のサービスを実施) ニューヨークで特に貧困層が集中するワシントンハイツ地域(貧困率95%、南米系90%)を中心に活動し、貧困や言語に問題を抱える家族がほとんどで、学生と家庭を含めた地域に無料で学習・健康支援を行い、さらに住居や養子縁組までサービスを行っている。

II. Community Education Program (同上10中分類) ミネソタ州はコミュニティ教育税があるなど、教育に熱心な州で、比較的良好な地方都市のセントルイスパーク(貧困率25%)でも、落ちこぼれを作らないため、学生へのアフタースクールや早期教育を行っている。また地域の教育力を高めるため、家庭と地域に対して教育・レクリエーションと交流の機会を豊富に提供している。

2) 学校で広範囲のサービスを実施している代表例

8. New Directions, Rice ES (同上18中分類) メキシコに近いため移民が多く(貧困率97%、南米系74%)、英語を話せない親の代わりに宿題支援を行い、親と子に対立しがちな家庭環境を改善するための家族への教育、地域への福祉機関等の紹介、生活を安定させる就職や住居の支援と事例中最も幅広くサービスする。

33. John A. Johnson ES (同上12中分類) 教育熱心なミネソタ州の州都セントポールでも貧困層が特に多い地域(貧困率93%)のこの学校では、地域施設と複合化して連携し、学生と家族を含めた地域に教育とレクリエーションを提供し、家庭への外部サービスの紹介や就職・住居支援の幅広いサービスを行う。

3) 英国と米国とのサービス内容と範囲の比較

両国で制度の違いはあるが、英国の6例は、学生への学習支援は全事例で、健康等の生活支援が4例、地域への学習支援が3例、家庭への学習支援が1例で実施されている。米国の事例に比べ家庭内や地域へのサービスが限定され、調査の中でスタディサポートとコミュニティスクール化との連携について課題が指摘されていた。

4) 組織や学校によるサービスの相違

学生への学習支援は全ての事例で多様なサービスが行われているが、それ以外でのサービスの相違は、地域のニーズの違いの例で、貧困地域でない31. Harold G. Fearn ESは大学が学生に高度な学習のみを提供している。提供の仕方の違いの例で、貧困率が約20%の比較的良好な環境の地方都市のII. Community Education Programの3校は家庭への学習や生活支援は一部のみで、むしろ家庭を含めた地域への支援を重視している。それに比べ貧困地域の多くの学校では多様なサービスが提供されているが、組織力の違いによるサービス内容の違いもある。更には明確な体制を持ち、複数の学校にサービスを提供していても、学校と教育当局などと費用やサービス内容を相談の上で行うため、学校毎に提供するサービスが異なる。例え

ば I. Readiness to Learn は、州の各機関の協働組織で支援の資金を用意しているが、公募・提案型のため今回調査の2校でサービス内容は大きく異なる。また米国の中で最大の福祉団体の一つである、V. Children's Aid Society は、調査した5校の学生への学習支援は若干の違いだが、学生への生活支援と家庭への生活支援は学校による違いが大きい。以上、地域、組織、学校によって異なるサービス内容の違いの理由を明らかにした。

4-1. サービス運営組織と組織の役割の違い

代表例の組織構成を整理した表2を用いて分析を行う。

①サービス支援組織：州や市、民間の財団が該当し、サービス実施組織へ資金提供とサービス計画の支援を行う。②サービス支援兼実施組織：大規模な民間組織、市や大学が該当し、複数の学校にスタッフを派遣し、各校のサービス計画を支援し運営する。③サービス実施組織：市のサービス部門や学区と連携して実施する民間組織、学校主体や学校複合施設の組織、学校支援の大学組織が該当する。学校にスペースを確保し、スタッフが常駐しサービスを実施する。

4-2. 代表例のサービス運営組織の役割と協力組織との協働関係

1) 州の取り組み：①の公共が核の例で、ワシントン州は都市と田舎の貧困地域へ94年に州政府の教育・福祉部門等の協働で I. Readiness to Learn Initiative を作り、公募して学校でサービスする縦割り民間組織を連携させ、資金を得た24組織が活動する。

2) 民間の財団の取り組み：①の民間例で VII. Polk Bros. Foundation は、米で貧困問題が深刻なシカゴ市で、1996年にフルサービススクール事業を始め、Chicago Public Schools と3つの地域組織の協働に対し、学校でのサービスに資金援助を行っている。

3) 市と学区と民間の取り組み：②の公共が核の例でサンディエゴ市は、移民が増加し、個々にサービスを行っていた市・郡・学区、住宅政策当局、大学、ハイテク企業や子ども病院等が、88年に9. New Beginningsを設置し、サービスの統合を図り、問題のある地域の学校にモデル拠点を作り、改善を目指している。

4) 民間の組織の取り組み：②の民間例で1853年創設の米で最大の福祉団体 V. Children's Aid Society (以下 CAS) は、企業や財団の資金を得て、貧困地域のニーズを調査し、ニューヨーク市教育委員会へフルサービススクールを提案し、教育委員会の協力で1992年から11校にセンターを開設し、活動している。

5) 大学の取り組み：②の大学例でペンシルベニア大学があるフィラデルフィア西部地域は、貧しさと深刻な学生の成績や出席率の低下があり、大学が核となり公的機関や地域組織と協働で創設した28. W. Philadelphia Improvement Corps が、1985年から学校でのサービスを開始し、92年に大学に Center for Community Partnership を作り、教員や学生ボランティアにより13校でサービスしている。

6) 学校と複合した地域施設との連携：③の学校複合施設の例でセントポール市内の貧困地域に33. John A. Johnson ES は Family・Early Childhood Family Education・Learning の3Centerを複合し2000年に開校した。01年にはYMCAとDaycare Centerを増築し、これら施設との連携により学生と家庭へサービスを提供している。

7) 学校自体の取り組み：③の学校主体の例でサンディエゴ市内に94年に廃校利用のチャータースクールを設置した37.0' Farrell CS は、学校自らがサービス拠点を作っている。資金は、学校を運営する組織や州・政府の資金に応募して獲得し、拠点に外部の学区や郡

表2 サービス運営組織の整理表

主体となる組織別のタイプ (所在地、開始年)	協力組織の種類
組織・学校名 (サービス組織内容の凡例) 1) 州の取り組み (ワシントン州、'94年) I. Readiness to Learn Project (○●) 	公的機関、教育当局 (ワシントン州の各部署) ・ Governor's office ・ Office of Superintendent of Public Instruction ・ Department of Social and Human Services ・ Dept. of Employment Security ・ Dept. of Health, Community, Trade ・ Dept. of Economical Development 地域組織 ・ Local Consortium (地域毎の学区と地域組織の連合組織)
2) 民間の財団の取り組み (シカゴ、'96年) VII. Polk Bros. Foundation (○●) 	公的機関、教育当局 ・ Chicago Public Elementary Schools 地域組織 ・ Local Nonprofit Organization ・ L. Square Neighborhood Association ・ Youth Guidance ・ Metropolitan Family Services
3) 市と学区の取り組み (サンディエゴ、'88年) 9. New Beginnings (○●■) 	公的機関、教育当局 ・ City of San Diego ・ County Agencies ・ Housing Commission ・ School District 企業、大学、医療機関 ・ IBM Corporation ・ Community College ・ University of Medicine ・ Children's Hospital and Health Center
4) 民間組織の取り組み (ニューヨーク、'92年) V. Children's Aid Society (○●■) 	公的機関、教育当局 ・ New York City Board of Education ・ Local Community School District 地域組織 ・ Community Organization and Parents ・ Boys and Girls Clubs of America ・ Partnership for After School Education ・ The After School Corporation 資金提供元 Carnegie Corporation etc.
5) 大学の取り組み (フィラデルフィア、'85年) 28. W. Philadelphia Improvement Corps (●■) 	公的機関、教育当局 ・ Federal Agencies ・ State of Pennsylvania ・ City of Philadelphia ・ School District of Philadelphia 地域組織 ・ Nonprofit Community Based Organization ・ Faith, Unions Agencies etc. 大学 University of Pennsylvania
6) 学校と複合した地域施設による連携 (ミネソタ州、セントポール、2000年) 33. J. A. Johnson Achievement Plus ES (○■) 	公的機関、教育当局 ・ Achievement Plus (City, County, Public Schoolsの協働組織) ・ School District's Mental Health Center 地域組織 ・ The Eastside Learning Center (School Sisters of Notre Dameが運営) ・ The Eastside Family Center (Eastside Neighborhood Development Companyが運営) ・ East YMCA, Day Care Center
7) 学校自体の取り組み (サンディエゴ、'94年) 37. O'Farrell Community School (○■) 	公的機関、教育当局 ・ County of San Diego ・ County Health and Human Services ・ School District 地域組織 ・ 16 Community Agencies 例) San Diego Urban League, SAY San Diego, YMCA, Walden Family Services, Mental Health Center etc.
サービス支援・実施組織内容の凡例 サービス支援組織としての役割 ○：サービス実施組織や学校に対して資金提供を行う ●：組織本部を持ち、実施組織のプログラム作成を支援	
サービス実施組織としての役割 □：スタッフスペースを学校内に開設 ■：学校にサービススタッフを派遣	

の医療機関のスタッフも受け入れている。

以上、各地域のニーズの深刻さに対して、各地域の状況に応じて多様な組織や連携の形態、役割の違いがあることを明らかにした。

5-1. 学校内のサービス拠点の確保の方法 (図1)

サービス運営組織は、学校内にサービス拠点を確保し、多くの場合、既存校舎の教室やカフェテリアなどを使ってサービスを実施する。確保の方法は、校舎内に余裕があれば改修し、余裕が無い場合はユニットを屋外に設置し、学区及び学校は、学生や家庭へのメリットを認め、無料で場所を提供している。日本でも子どもの居場所づくり新プラン等のモデル校では、親や地域ボランティアが学習改善に協力し、東京都三鷹市の先進的な事例では、協力組織が学校内に事務局スペースを確保している。今後、我国でも学校支援組織からの拠点確保の要望が多くなると考えられ、米・英国の拠点確保の方法を明らかにするため、拠点確保の方法別に代表例を用いて拠点が必要になった学生の状況と設置の経緯を説明し、配置計画、諸室構成の分析を行う。なお、サービス実施室とサービス内容の間の詳細な分析は、その2以降で分析する。

5-2. ポータブルユニットでサービス拠点を確保した事例

1) Daffodil Valley Elementary S (Sumner, Washington, 図2、表1の1) 学生の状況 全国平均より貧しい地域だが、州テストの成績率と出席率²⁹⁾ (95%)は高く、支援による学習意欲の改善がみられる。設置の経緯 1999年開校の小学校の敷地内に州政府のReadiness to Learn Initiativeの支援を受け、学生と家族をサービスする Sumner Family Center をユニットで設置している。

配置計画 学校正面の駐車場側に位置し、隣接してPre-schoolと科学教室がユニットで作られている。学校のクラスルームユニットに隣接し、学生が相談に訪れやすい位置に計画されている。

諸室構成 ①約8人のスタッフオフィス、②子どもが床座で遊べるカーペット部分があり、ミーティング等ができる多目的のルームを持つ。育児・栄養学・英国童謡・一般教養クラスを行っている。

2) Wilson Academy (San Diego, California, 図3、表1の9) 学生の状況 南米系が多く、貧しく成績も低いが、出席率(95%)は高く、支援による学習意欲の改善がみられる。

設置の経緯 敷地内に、市等による組織 New Beginnings が Wilson Family Resource Center を2000年にユニットで設置している。

配置計画 学校正面とは反対の公道に接した一角に設置され、地域住民が訪れやすい位置にある。また、ボランティアを行う親のペアレントセンターやユニットで増築されたクラスルームに隣接する。

諸室構成 ①ディレクターやファミリーサービス等の約6人のオフィス、②ミーティング等のための多目的のルームを持ち、学校のカウンセリングセンターと協働で非行の防止等を支援している。

3) Rice Elementary School (Chula Vista, California, 図4、表1の8) 学生の状況 南米系移民が多く非常に貧しい地域だが、成績は州平均程度と高く、支援による学習成績の改善がみられる。

設置の経緯 敷地内に、市を中心とした組織 New Directions によって、Family Resource Center をポータブルユニットで設置している。

配置計画 学校正面の駐車場側に位置し、メディアセンターとも隣接しており、地域住民が訪れやすい位置にある。

諸室構成 ①18人用オフィス、②宿題支援や親の教育へのホームワークセンター、③チャイルドケアを持ち、広いスペースを持つ。

4) Hubbard Street Community School (Sylmar, California, 図5、表1の38) 学生の状況 ロサンゼルス市郊外の非常に貧しい地域だが、成績と出席率(95%)が高く、学校自身が取り組んで改善している。設置の経緯 以前からサービスしていたが、2002年に州等の資金で Neighborhood・Community の2センターをユニットで設置している。

配置計画 校舎側は手狭で、建設が容易な校庭横に設置している。

諸室構成 ①アフタースクール、ヘルス等の3人のスタッフがいる近隣センター、②集会のできるコミュニティセンターからなる。

以上、ポータブルユニットは配置が比較的自由であるため、配置で重視する点に分かり易いが、校舎と校庭の入り口に近く、外部から接近し易く駐車場に近い敷地の入り口近くに配置されている例が多いことを明らかにできた。

5-3. 既存校舎の改修等によってサービス拠点を確保した事例

1) Gompers Middle S (San Diego, California, 図6、表1の10)

学生状況 南米とアフリカ移民が多く、非常に貧しい地域で成績も低いが、出席率は高く(91%)、支援で学習意欲に改善がみられる。
設置の経緯 市が中心となる Lincoln/ Gompers Cluster Family Service Centers が運営する9センターの1つとして、1997年に校舎の付属棟を改修しFamily Service Centerを開設した。

配置計画 センターは、クラス棟から離れた場所に位置するが、専用の車入口と駐車場を持ち、親等も外部から利用しやすい。

諸室構成 コーディネーター・ヘルス・カウンセラー・家族支援・親の教育等の計18人のスタッフが数名ずつの室を持ち、情報を共有し支援する。学生数も多く、最もスタッフが充実した事例である。

2) Salome Urena School (IS218) (New York City, 図7、表1の14)

学生状況 特に南米移民の貧困層が集中する地域で成績も低いが、出席率は高く(94%)、支援によって学習意欲に改善が見られる。
設置の経緯 CASは1987年に地域を調査し、過剰な学生数・貧困・退学者の増加・社会福祉の不足等の問題を明らかにし、その解決のため、この学校は市教育委員会と住民組織との協働で、92年に市で初のフルサービススクールとして開校した。新設時にカウンセリング及びソーシャルワーカー(B1F)、コミュニティとクリニック(1F)、親も使える図書室(3F)の各室が設置され、95年に図書室の一部を改修し、他地域等のフルサービススクールの推進体制等を支援するTechnical Assistance Centerを設置している。

配置計画 地下1階地上5階の校舎で、1階入口横のコミュニティルームとクリニックは、親も利用しやすい。Assistance Centerは、3階の親も使える図書室の奥で、静かな場所に設けられている。

諸室構成 Centerは、約5名のスタッフと集会スペースを持ち、近隣でCASが運営するフルサービススクールの13.Luis Belliard S、15.Ellen Lurie S、16.Mirabal Sisters Sの支援も行っている。

3) O'Farrell Community S (San Diego, California, 図8、表1の37)

学生状況 南米やアジア系移民が多く、非常に貧しい地域で成績も低いが、出席率は高く(94%)、支援で学習意欲に改善が見られる。
設置の経緯 1994年に廃校をチャータースクールとして開校し、独自に2教室分を改修し、Family Support Services Wingを開設した。

配置計画 Service Wingは、クラスゾーンと校庭の間に位置する。学校正面入り口の駐車場に隣接しており、学生の親も利用しやすい。
諸室構成 中央にリビングがあり、壁際にコーディネーター等のスタッフ、会議や個別相談等の室を持つ。加えて、郡の健康福祉機関や学区スペシャルサービスの担当者の室も設け、協働している。

以上の事例から、3例とも敷地または校舎入り口に近く、Salome Urenaを除く2例は駐車場にも近い位置を改修して配置している。ただしSalome Urenaの場合は、カウンセリングなどは静かでプライバシーの確保し易いB1階で、Technical Assistance Centerは他校

図6 Gompers Middle School 配置図

図7 Salome Urena School 3階平面図

図8 O'Farrell Community School 配置図

図9 Woodmere Elementary School 平面図

や全米の支援事務なども行うため奥まった位置となっている。このように改修でも利用し易い位置や使い方を配慮した位置に配置されていることを明らかにできた。

5-4. 増改築を行わず、既存のみを活用して拠点を確保した事例

1) Woodmere Elementary School (Portland, Oregon, 図9、表1の11) 学生の状況 市郊外のかかり貧しい地域だが、成績は州平均程度で出席率も高く(94%)、学習支援による改善が見られる。

設置の経緯 1999年に市等の Schools Uniting Neighborhoods (SUN) Initiativeの協力によってサービスを実施している。

配置計画 SUNは、学校の受付横の既存の部屋にサイトマネージャーオフィスを拠点として持つ。学校の管理部門に隣接し、校長や教師とのコミュニケーションをとりやすい位置にある。

諸室構成 アフタースクールでは、宿題支援をカフェテリアで行い、ゲーム等を体育館で行い、親への教育は、教室を利用している。

1例のみ掲載したが、組織の事務を学校の管理部分と隣接配置し、これまでの事例に無い学校側との連携を密にできる配置である。

5-5. 校舎の新設時にサービス拠点を確保した事例

新設の事例は、拠点の規模が大きく諸室の種類も多様なため、平面図のみ掲載し、拠点の確保の方法に関する設置の経緯と配置計画の分析にとどめ、その2以降で諸室構成等について詳細な分析を行う。

1) Tenderloin Elementary S (San Francisco, California, 図10、表1の26) 学生の状況 都心の貧しい地域で、やや低レベルの成績だが出席率は高く(95%)、貧困の中で学力・意欲共に改善が見られる。設置の経緯 1998年に開校し、都心の多くのアジア系移民の要望によってペアレントセンター等のコミュニティブロックがある。

配置計画 3階建ての校舎西側を Community Resource Centerとして、1階に Children's CRと Activity Room、エントランスに面して民間組織が運営する Parent Resource Roomとオフィスを持ち、2階西側に多目的ホールと Community Kitchenを持つ。都心の狭い敷地の中に地域が利用できる多くのスペースを計画している。

2) John A. Johnson Achievement Plus ES (St. Paul, Minnesota, 図11、表1の33) 学生の状況 教育的に進んだミネソタの州都でアフリカ系移民が多い非常に貧しい地域で、成績は若干低いが出席率は高く(95%)、貧困の中で学力と学習意欲の両方の改善が見られる。

設置の経緯 2000年に100年前の校舎を構造のみを残し全面改修し、Eastside Family Centerや0～5歳児と家族への Early Childhood Family Education Centerを複合した。01年に隣接してフィットネス等を持つ Eastside YMCAと Day Care Centerを設置した。

配置計画 傾斜地で、親が利用しやすい校舎2階の入口に面して Family Center等がある。校舎側 Early Childhoodと YMCA側 Day Careのプレイエリアが施錠可能なドアを境に隣接し、相互に往来できる。

3) Parkrose High School (Parkrose, Oregon, 図12、表1の34) 学生の状況 全国平均程度の豊かな地域だが、若干低レベルの成績と出席率も中程度(90%)で、新設を機会に改善を目指している。

設置の経緯 1997年に郡立図書館・講義室・SUN Community Schoolディレクター室を含むコミュニティセンターと複合して開校した。

配置計画 学校とコミュニティセンターはそれぞれの専用入り口を持ち、学校の受付と公共図書館の間に施錠可能なドアを設け、学生の公共図書館のパソコン利用やその他のスペースも講義や学生集会に利用でき、地域もホール等を利用できる。

4) Noble High School (North Berwick, Maine, 図13、表1の35) 学生の状況 豊かな地域だが、若干低レベルの成績で、新設を機会に学力の改善を目指している。

設置の経緯 2001年に中途退学者への高卒資格クラス等の成人教

育を行う Adult Education Center、貧困家庭や成人教育を受ける親の幼児を対象とする Children's Center、地域住民も利用する Health Center の3センターと複合して開校した。

配置計画 学校受付の奥に Adult Education と安全確保が必要な Children's Center があり、近くに地域も利用できるホールやカフェテリア等もある。Health Center は、東側の体育館等の開放用入口に隣接し、地域住民が駐車場から直接利用できる。

5) Royal Docks Community School (Newham, London, UK, 図14、表1の36) **設置の経緯** ロンドン東部のドック閉鎖による貧困地域対策として、1999年に開発公社等が建設した学校で、地域の教育改善のため、託児を持つ Adult Training Center を複合した。

配置計画 十字形平面の北側にセンターがあり、駐車場に面して利用しやすい専用入口を設けている。学校との間は施設で管理が分かれ、オフィス、英語・PC講義室、広い空間を仕切った講義・相談スペースを持つ。米でみられるような貧困地域の住民に対する英語や情報教育のセンターを持つ英の代表例である。

以上、新設時に計画的に確保したことで、本格的な複合施設の John A. を除きいずれの事例も入り口に近いブロックまたはエリアを確保し、入り易さと管理の容易な配置である。John A. は複数の入り口を持ち、内部で相互利用が可能な配置である。

6-1. 学校を拠点としたサービス内容のまとめ

・サービス中分類からみたサービスの実施状況 学生へのアフタースクールや健康支援が最も多く実施され、約半数の事例で家庭と地域に対し学習支援と家庭への健康支援が行われている。さらに家庭内の問題等に改善に取り組む先進事例もあり、学生の学習環境の改善への積極的な関与を明らかにできた。

・組織や学校によるサービスの相違 学生への学習支援は全ての例で行われているが、その他の提供サービスの違いは、基本的には地域毎のニーズの違いによる。米の貧困地域でない事例は、家庭を限定した支援は少なく、家庭を含めた地域への支援が行われていることを明らかにできた。それに比べ貧困地域では多様なサービスが提供される例が多い傾向にあるが、多様なニーズがあってもサービスできる組織力が無いために提供できていない例もあり、複数校を支援する組織は、資金量やニーズ等から、学校毎に必要なサービスを選択していることを明らかにできた。

6-2. サービス運営組織のまとめ

組織には行政や財団等のサービスのための財源を支援する組織と学校にスタッフを派遣しサービスを実施する組織の両方が必要で、その中で各地域のニーズの深刻さに対して、各地域の状況に応じて多様な組織や連携の形態、役割の違いがあることを明らかにできた。

6-3. サービス拠点の確保方法別のまとめ

学生の成績と出席率を分析し、全般的に拠点を確保する前に比べて学生の成績と学習意欲が改善されていることを明らかにできた。

・ポータブルユニットによる拠点確保 ユニットの配置が比較的自由なため、校舎と校庭の入口に近く、外部から接近し易く駐車場に近い敷地の入口近くに配置した例が多いことを明らかにできた。

・改修による拠点確保 3例とも敷地または校舎入り口に近く、Salome Urena を除く2例は駐車場にも近い位置を改修して配置している。ただし Salome Urena の場合は、カウンセリングなどは静かでプライバシーの確保し易い B1 階で Technical Assistance Center

は他校や全米の支援事務なども行うため奥まった位置となっている。このように改修でも利用し易い位置や使い方を配慮した位置に配置されていることを明らかにできた。

・既存スペースの活用による拠点確保 1例のみ掲載したが、組織の事務を学校の管理部分と隣接配置し、これまでの事例に無い学校側との連携を密に出来る配置であることを明らかにできた。

・新設時にサービス拠点を確保 新設時に計画的に確保したことで、本格的な複合施設の John A. Johnson ES を除きいずれの事例も入り口に近いブロックまたはエリアを確保し、入り易さと管理の容易な配置であり、John A. は複数の入り口を持ち、内部で相互利用が可能な配置であることを明らかにできた。

7. 総括と今後の課題

研究の背景で述べたように、米国と英国では「学生が生き生きと学べる学習環境の形成」に向けた各種の対応の一つに米国のフルサービススクールと英国のスタディサポートとコミュニティスクールの組み合わせがあり、サービスの種類や提供組織の取り組み方、拠点の配置の概要などを明らかにした。この活動は課題が大きいだけに成績向上には時間が必要だが、出席率などで確実に変化を与えている。またこの内容は既に我国で始まっている「子どもの居場所づくり新プラン」などへの参考になると考えている。今後、より具体的なサービス内容とサービス実施室との関係などを分析し、各室のあり方について新たな知見を得たい。

【参考文献及び注釈】

- 文1) 米国の全国平均、大都市部の学生の貧困家庭率について The Nation's Report Card, Trial Urban District Assessment, Reading Highlights 2003, National Center for Education Statistics を参照し、「貧困家庭率は、第4学年の全国平均が44%、大都市部平均が69%、第8学年でそれぞれ36%、60%」で、都市部で学生の貧困家庭率が高い。貧困家庭の学生は得点が低く、親の最終学歴と学生の学力に相関があることも指摘されている。
- 文2) 日本の学校を取り巻く問題についての参照
- ・文部科学省、「04年度学校基本調査」、2004.8、「2003年度の小中学生の不登校126,212人、小学校で300人に1人、中学校で37人に1人の割合」
- ・文部科学省、「学生指導上の諸問題の現状」、2004.8、「小学校の校内暴力が97年度以降で過去最多の1600件、小中高のいじめも増加傾向にある」
- 注1) 米英国では、子ども達の自立性を尊重する意味で学校のパンフレット内の表記やスタッフへのヒアリング調査の際に、小学生から高校生までを「Student」と呼称しているため、本研究では「学生」に表現を統一している。
- 注2) Charter School は、米国で親や教員、地域組織などが独自のテーマを持つ教育プログラムを作成し、州や学区の認可（チャーター）を受けて設立する新しい学校形態で、運営方針や教員採用を独自に行う権限等を持つ。Specialist School は、英国の Comprehensive School の個性化を進める政策で、学校毎に技術や科学、語学等の専門テーマを重点的に学習する。
- 注3) Alternative School は、米国の伝統的な公立校にはない魅力ある特定の学習テーマや特定の対象者（学校になじめない学生など）に焦点をあてた教育を行う学校である。Study Support は、英国教育技能省が進める「Study Support - out of school hours learning-」を示し、既存の学校の放課後などに追加の学習（宿題支援、スポーツ等）を行うことを推進するプロジェクトで、同省はHPで成績、学校への姿勢と出席に効果があると公表している。
- 注4) Schools with in a school は、学生同士及び学生と教師との親密な関係を持つ小さな学習コミュニティ作りを目的に、1つの学校を複数のより小さな学習ユニットで分割する計画手法で、米英の両方でみられる。
- 注5) フルサービススクールとは、コミュニティスクールの新しい形態として、学生への始業前のビフォーアスクールや放課後のアフタースクールを実施し、充実した学習・生活支援を行い、加えてその家庭、及び地域住民のための多様な教育・福祉サービスを行う学校と定義する。Community School Models (2000年発行、注6参照)の中で、CAS (NY), Boston Excels (Boston), Polk Bros. Foundation (Chicago)等の事業概要で「Full-Service Schools」を運営し、学生・家庭・地域に対しサービスを実施しているとの記載がある。
- 注6) 調査校の選定資料と根拠 Coalition for Community Schools が2000年10月に Kansas City で開催した全国大会の資料 (Learning Together, Community School Models) に掲載されており、掲載の28例を米国でのフルサービススクールの基準と判断し、Coalition 参加組織等の紹介を得た9例と American School Board 発行 Learning by Design から3例を類似例として選定した。さらに英国のスタディサポートのプロジェクト+コミュニティスクール機能を持つ6例を選定した。
- 注7) 早期教育プログラムは、米健康福祉省の Head Start Bureau の事業で、貧困層の0-5歳の子ども、若い親への総合的発達支援を行う。Head Start の代行機関は、早期教育、健康、親の教育等の必要なサービスを提供する。
- 注8) 米国の各校は、毎年度 School Report Card を公表しており、これから貧困家庭率、出席率、州テスト到達率等を把握した。特に貧困家庭率は、州により表現が異なるが、「低所得家庭率」又は「無料給食受給率」を参照した。
- 注9) 出席率について、02年度のニューヨーク市全体の中学校平均は91.8%、都市と田園地域を含む03年度の西海岸オレゴンや東海岸マサチューセッツの州全体の小学校平均は93.9%であることから、95%は高い水準と言える。

(2005年2月2日原稿受理、2005年9月29日採用決定)